

8. 治安状況

ダルフル

概観

8.01 スーダンに関する国連決議 1591 号(2005 年)に基づき設置された国連専門家委員会のレポートが、2009 年 10 月 29 日に発刊された。同専門家委員会に課された任務は、武器の禁輸と移動制限を監視する国連安保理委員会を補助することである。さらに、同専門家委員会の報告は、ダルフルにおける人権侵害の状況と治安状況に関する情報源を提供するものとなる。[6q] (序説) 2008 年 10 月 15 日に合意された国連決議 1841 号により、同専門家委員会の任務は 2009 年 10 月 15 日までの 1 年間延長された。[6aa,j] 専門委員会のレポートは、2009 年に行われた現地調査に基づいてまとめられたものである。[6q] (パラ 7) 専門委員会の調査・分析の手法に関する詳細については、同レポートの第 I 章：序説及び第 II 章：手法と委員会の作業方針を参照。[6q]

8.02 上記専門家委員会の 2009 年レポートは、「ダルフルの平和と安全を脅かしているものとして...4 つの注目すべき争い」があるとみている。それは次のものである。

- 「ダルフルの遊牧民と農民との間の土地とその他資源をめぐる争い
- 極めて脆弱なグループであるダルフルの女性達に対する無法状態及び治安当局に与えられている暗黙の刑事免責特権の結果続いてきた女性への暴力（極めて脆弱なグループであるダルフルの女性達に対する暴力）
- 反政府武装グループとスーダンおよびチャドの支配者との戦い（そこの主役は JEM とチャドの武装反政府グループである）
- チャド及びスーダンの双方の武装勢力による国境紛争」 [6q] (要約)

8.03 同レポートは、ダルフルの状況を次のようにまとめている。

「ダルフル紛争において活動する武装勢力のほとんどは、軍事行動を続け、国連の武器禁輸および人道・人権に関する国際法に違反し、和平プロセスを妨害している。

「ダルフルの住民たちは、殆どの武力活動における攻撃と反撃の犠牲になっている。それら武力抗争においては、スーダン政府軍及びその補助部隊による過度な武力行使がしばしば見られ、住民に死傷者を出し、避難民を生む結果となっている。国内避難民は故郷に帰ることが出来ず、山賊の脅威に遭い、2009 年 3 月 4 日の NGO の国外追放決定の影響もあってか適切な人道的サービスを受けることも出来ずにいる。」 [6q] (要約)

8.04 2009 年 10 月 29 日に発刊されたアフリカ連合のダルフルに関するハイレベルパネル(AUPD)のレポートは、「2005 年以降、死者の数はかなり減少してきた。」と述べている。また、同レポートは、AMIS(アフリカ連合のスーダンミッション。後に UNAMID (ダルフルにおける国連・アフリカ連合同合同作戦) となった。) の戦争による死亡者のデータ収集に改善がみられることを認め

ている。2008 年 1 月から 2009 年 7 月までの間に UNAMID により行われた報告は、「一カ月当たりの死者数はおよそ 120 人…」で、その三分の一が民間人、三分の一が戦闘員、そして残りの三分の一が種族同士の争いによる死者であると言っている。[12br] (パラ 108)

- 8.05 同レポートの付属書Bには、2008年1月1日から2009年7月31日までの間（UNAMIDの現地活動の最初の9カ月に相当）のダルフルールにおける武力抗争による死者のデータをまとめるのに二つの別々のソース（UNAMID統計と英語の一般研究レポート）が使われたと述べられている。[12br]（付属書B、パラ1-2）推定されたデータは次の通り。

「2008年1月から2009年7月までの間の死者の総数は 2,112 ～2,429 の間と推定された。死者のほとんどは南ダルフルールにおけるもので、スーダン政府と連携しているグループの種族間の争いの犠牲者が大部分で、ほとんどがアラブ系の人々である。西ダルフルールと北ダルフルールでは、政府軍と武装運動グループとの戦闘がほとんどだが、戦闘事件は減少傾向にある。...（付属書 B、パラ 3）

「武力行為のパターンにも19カ月の調査期間の間に変化が見られる。致死的な暴力行為は目に見えて減っている。‘全面戦争’に近い多面的な戦いが増えている。とくに南ダルフルールでは種族間の戦闘も一般的になっている。政府正規軍と非正規軍が互いに争うこともあり、‘同盟’武装運動が互いに争うこともあり、親政府軍の部隊が‘非同盟’武装運動と争うこともある。」[12br]（付属書 B、パラ 4）

- 8.06 詳しいデータ分析は同レポート付属書Bに記録されている。[12br] (p111)

- 8.07 2009年10月29日発行のAUPDのレポートも、同様に、「致死的なレベルの暴力行為は減少しているにもかかわらず」治安は相変わらず悪く、6年以上も問題は続いている。[12br] (パラ 4) 同レポートは次のように説明している。

「ダルフルールにおける危機は、異なるレベルの抗争から成っている。資源や行政権限をめぐるローカルな争い、ダルフルールとハルツームの中央権力との抗争、スーダンとチャドの間の国際紛争、等がある。このようなすべての階層の紛争を処理せねばならず、ダルフルールにおける平和、安全および和解が現実のものとなるよう解決せねばならない。」[12br] (パラ 3)

最近報告されている治安上の事件と主要な統計についての詳細は、歴史：ダルフルール（2003年～2009年）の項および最近の進展の項を参照。

ダルフルールにおいては治安と保護の欠如がいかにより女性に対する性的暴力の増加を招いているかについての詳細は、サブセクション：ダルフルールにおける女性に対する性的暴力を参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

ダルフルールにおける武器供給状況

- 8.08 国連専門家レポート 2009 によれば、専門家委員会は、その任期（2008 年 10 月から 2009 年 10 月）中に、ダルフールでは、武器禁輸令が課されているにもかかわらず、すべての戦闘部隊が使う兵器や戦車の量が増えていることを発見した。2006 年、2007 年および 2008 年の武器製造日数の増加の度合いは武器禁輸への‘違反の増加率’を示すものである、と同レポートは結論付けている。[6q] (パラ 130)
- 8.09 ダルフールにおける武器禁輸違反についての詳細及びダルフールにおける兵器と戦車の使用状況に関する情報は国連専門家委員会レポートで得られる。[6q] (p33～52)

土地・資源をめぐる紛争

- 8.10 土地及び資源をめぐる種族間の争いが、ダルフールで続いている危険で不安定な状態の基をなす側面の一つとして根づいている。資源をめぐる種族間の戦闘の報告は常にある。最近の報告としては次のようなものがある。
- 2008 年 12 月 14 日、ファラッタ族とハバニヤ族の間で戦いがあったと言われる。二つの種族の居住地は隣り合わせており、「家畜の盗難や地域の資源をめぐる争いが絶えない」状態にあると言う。（2008 年 12 月 15 日付けスーダントリビューン）[12bu]
 - 2009 年 3 月 22 日、同じ二つの種族の間で水源をめぐる戦いがあり 34 人の死者が出た。（2009 年 3 月 23 日付けスーダントリビューン）[12bv]
 - 2009 年 10 月 22 日、ザガワ族とビルギッド族の間の戦闘で二名が重傷を負いその後死亡した。... 戦いの原因は水源をめぐる争いにある...」（UN・アフリカ連合ダルフールミッション、2009 年 10 月 22 日）[68v]
- 8.11 米国の Medecins Sans Frontieres（国境なき医師団、MSF）発行の夏期クォーターリーレポート2008は、次のように述べている。異なる遊牧民族の間の領地争いは、伝統的なものであって決して新しく起こって来たものではないが、昨今より危険なものとなってきているのは多くの種族がかなりの武器を獲得しているからである。[41f] 一方、MSFの2008年5月27日発行の「カオスからの脱出：ダルフールからの報告」によれば、遊牧民民兵部隊同士の抗争は「あまりにも多くのグループが今や重武装していることから激化している」と報告している。[41g]
- 8.12 ダルフールにおける土地をめぐる争いの問題を検討するため、国連専門家委員会は、2009 年 8 月、カバビヤとエルファシェールの上に広がる伝統農業を営む農村地帯にあるカバビヤの町およびムクジャールについてケーススタディを行った。[6q] (パラ 29) その結果が記録されている委員会レポート 2009 は次のように記している。
- 「カバビヤ州にいる国内避難民は、決して故郷の農村に帰ろうとしない。それは、そこに新たに住みついた者共や遊牧民が彼等の土地を占領し、カバビヤの地を彼等には住みにくいところに変えてしまっており、帰ったとしても侵入者たちから脅しやハラスメントを受けるに違いないと思っているからである。... (パラ 39)

「敵対関係の原因の高まりは、遊牧民が移動する時期に起こる伝統的な利害対立により増幅される。耕作・栽培の季節には、主にアラブ系の遊牧民が南ダルフールから北へ家畜を移動させる。遊牧民たちが自分たちの家畜に国内避難民の農地で草をはませる時にしばしば衝突が起こる。これらの衝突は、戦闘に付随する小火器が普及したために悪化してきた。」 [6q] (パラ 41)

8.13 同レポートは更に次のように述べている。

「...タウィラとエルファシェール間の地域はスーダン政府の支配下にある。この地域にいる国内避難民のグループのいくつかは、雨期には農作のため自発的に故郷に帰って来たと言っている。一部の者は近辺の小さな避難民部落に住み、他の者はエルファシェールの大きなキャンプからはるばるやって来る。ハラスメントに対しての不満はないにしても、多くの避難民たちは治安状況の悪化の可能性についての懸念を抱いている。多くの人はエルファシェール周辺の難民キャンプにとどまることを選択している。そこでは、子供たちの教育や国際社会から送られた食糧も得られる。」 [6q] (パラ 48)

国内避難民の項、及び特に IDP の活動：ダルフールのサブセクションを参照。

8.14 土地をめぐる争いについての更に一般的な話については、国連専門家委員会レポート 2009 に次のように説明されている。

「ダルフールの住民同士の土地と資源をめぐる戦いは、紛争の主要因となっている。...ここ何十年かにおけるダルフールの人口の伸びが大きいと言う問題、遊牧民の土地権利要求に関する未解決の問題、このふたつは緊急に対処しなければならない問題である。一部の関係者が同意する一つのアプローチは、ダルフール和平合意(DPA)のパラグラフ 197 に規定されているごとく‘財産請求権委員会’の助けを得て土地及び財産をめぐる争いを解決する方法である。この厄介な問題を解決する方法としては必ずしも理想的なアプローチとは考えられず、この条項はまだ実施に移されていない。スーダン政府とダルフール和平合意に調印したグループが土地及び資源の権利請求に係る問題の解決法を積極的に探し、実行することを怠っていたことが、政治プロセスを成功させるための障害となっている。」 (国連専門家委員会レポート 2009) [6q] (パラ 349)

8.15 ダルフールの人々の間での対話と和解を通してダルフールの問題を解決しようとする協議プロセスであるダルフール・ダルフール対話・協議(DDDC) [163a]は、一連の「共通の土台に立った」問題を確認したが、「土地及び自然資源の問題もその一つ」である。[163c] ダルフールにおける土地の不安定性に関して起こっている問題のいくつかについての有益な識見は、DDDC 協議ペーパーに提示される。(このペーパーは、2009年8月30～31日にエル・ゲネイナの UNAMID サブスタンティブキャンプにおいて開かれた 80 人の女性による 2 日間にわたる会議の結果発表されたものである) 同ペーパーは、土地と自然資源に関する合意形成のためには次のような点を検討すべきとしている。

- 「ダルフールの遊牧民および定住者のグループは、地元との協力関係を良好なものとし、土地や生活に関する争いを減らすことが出来る...

- 「遊牧民の移動ルートを実行可能なものとして確保し、彼等が定住民の生活に害とならないような環境の変化に十分対応できるようにすることが可能である...
- 「...ダルフルのすべての人々の基本的ニーズを満たすことを保証するハクキール制（土地所有制）を改革し強化することが可能である...
- 「ダルフルにおいて頻繁に起こる土地をめぐる争いを解決する適切な方法を保証する...」 [163b] (p5-6)

- 8.16 「...土地再配分に起因する争いがエスカレートするのを防ぐため」のオプションを検討するために、エル・ジェネニアにて協議プロセスが進められ、数多くの注目すべき要因が確認された。次のようなものが含まれる。「IDP と難民」への補償、抗争の犠牲となった人命と重大な損害に対する補償、「ハクキールにより割り当てられた土地の元の所有者...」への返還、定住希望の遊牧民に対する国有地の提供、民兵の武装解除および地域に平和をもたらすための安全保障、等である。[163b] (p7)

ダルフルにおける各民族グループの詳細は、ダルフルの民族別人口のサブセクションにて得られる。ダルフルにおける種族間抗争の歴史と性格についての追加情報はダルフルにおける抗争の伝統的要因のサブセクションに含まれている。

ダルフル居住の民間人の治安状況に関する詳細については、非戦闘員の治安状況の項も参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

様々な武装勢力を巻き込んだ紛争

- 8.17 2009 年 8 月 27 日付けの BBC ニュースレポートは次のように述べている。ダルフルにおけるアフリカ連合・国連合同作戦 (UNAMID) の前司令官（2009 年 8 月末に退官）は、ダルフルにおける政府と反乱グループとの間の 6 年に及ぶ戦いが「事実上の終焉」を迎えたと語った。「UNAMID と呼ばれる国連・アフリカ連合同平和維持部隊を率いるアグワイ将軍によれば、同地域では、本格的な戦争のことよりも「治安問題」が難問となっている。地元特有の盗賊問題もある。人々は土地と水をめぐる地元レベルの問題を解決せねばならない。しかし戦争そのものは終わらせることが出来ると思う。」 [9j]
- 8.18 2009 年 8 月 28 日付けのローターは、「スーダンのダルフル戦争はもう終わったのか？」と題する Q&A 記事で、次のように報じている。

「ダルフルにおける暴力行為と襲撃行為は、2003 年と 2004 年の大量殺害以来下火になって来た。しかし、紛争が終わったということではない。2009 年 1 月以降、反乱グループ正義と平等運動 (JEM) とスーダン国軍との戦いがいくつかあった。2 月にムハジリヤの南の町のあたりで、5 月には北ダルフルのチャドとの国境近くの定住地で、そして、ごく最近では 8 月初めにダルフル東部境界あたりで、戦いがあった。スーダン政府は軍事的存在を維持し、JEM は重武装の部隊を維持している。一方では、スーダン解放軍 (SLA) を中心とする他の反乱グループもダルフルに陣地を維持している。ダルフル危

機は、今でも、地元の人々に深刻な影響を与えている。国連によれば、2009年の最初の6カ月にダルフールでの戦いのため137,819人の人々が家を離れねばならなかった。それ以前の時点で、難民キャンプには270万人が収容されている。[70i]

- 8.19 Agence France-Presse (AFP: フランス通信社)の2009年12月29日付け記事(Reliefwebを通じてアクセス)は、UNAMID(ダルフールにおけるアフリカ連合・国連合同平和維持軍)の新司令官パトリック・ニャムブンバ中將へのインタビューの模様を伝えている。同司令官によれば、ダルフールの状況は改善されているものの、6年にわたった紛争はまだ続いており、依然不安定な状況にあると言う。彼は次のように語ったということである。

「もちろん、各部隊間の戦闘と言う観点からすれば、現地の治安状況は2～3年前に比べればよくなっている。... ‘しかし、政府軍と反乱グループとの戦いがいないからと言って、安全が行き渡っていることを意味しない。’ ...

‘今は、また違った形の不安全感がある。誘拐、車乗っ取り、盗み、種族間の衝突、などがあり、状況は大きく改善されてはいるものの、依然として不安定な状況が続いている。’ ... ‘私の見る限りにおいては、紛争はまだ存在しているので、状況が悪くならないという絶対的な保証はない。’」[68t]

- 8.20 ダルフールにおけるアフリカ連合・国連合同平和維持軍(UNAMID)に関する2009年11月16日付けの事務総長レポートは2009年8月から10月までの出来事を記録しているが、その中に次のような記述がある。

「...ダルフール紛争における各グループの軍事行動は本レポートの対象期間中も続いた。スーダン政府は、正義と平等運動(JEM)及びスーダン解放軍のアブドゥル・ワヒッド分派(SLA/AW)に対して、軍事的圧力をかけ続けた。2009年8月2日、南ダルフールのアディラおよびアリエットで、JEMと政府軍との戦いが勃発した。政府軍用機がエル・ダエイン北方のアブサフヤンとウムサウナの上を飛び、JEMの陣地と思われる地域を爆撃した。北部ダルフールでは、2009年8月5日と6日に、メリット村とサイヤー村の近辺でJEMと政府軍の戦いがあり、2009年8月9日には、西ダルフールのシレアとクルブスへ移動中であった政府軍をクシュクシュ近辺で待ち伏せ襲撃した。UNAMIDが確認できたところでは、スーダン国軍(SAF)はその前進部隊を護衛していた戦闘用ヘリによりJEMが占拠していると思われる地域を爆撃して応酬した。

「ジャベルムーン(西ダルフール)のソートニーとサラフウムラの村人の話によると、2009年7月6～7日には、政府軍とSLA/AW(スーダン解放軍アブドゥル・ワヒッド分派)の間に武力衝突があり、空爆と進軍を目撃したと言う。北ダルフールでは、2009年7月23日に、ジェベルマラ近くのネルティティあたりで政府軍とSLA/AWの間の戦闘があったと言われる。[147a]

「2009年9月2日以来、UNAMIDへの報告では、コルマ(北ダルフール)の地区で政府軍とSLA/AW部隊の戦闘があったと言う。コルマ地区では2009年9月6日にも大きな戦いがあったと報告されているほか断続的な戦いが続いたが、SLA/AWは2009年9月17日には撤退した。民間人の犠牲を避けるための撤退と言われている。それ以降コルマ地区は政府の支配下に入った。」[147a](パラ10-12)

8.21 国連専門家委員会レポートは次のように述べている。

「2009年の初めから、JEM（正義と平等運動）が、かつてSLM/MM（スーダン解放運動ミンニ・ミナウィ分派）の部隊が占拠していたムハジェリヤ、コルノイ、ウンムバルの3つのダルフル人口集積地を標的として攻撃してきた。3つの地区での攻撃のいずれにおいても、スーダン治安当局が防衛作戦として同地区に踏み込み、反撃し、これらの地区の支配権を取り返した。」[6q]（パラ 73）

8.22 スーダン国軍(SAF)、JEM および SLM/MMの関与する戦闘に関する詳細は、SAFによる空爆の報告も含め、国連専門家委員会レポートに記されている。[6q] (p22-26)

8.23 スーダントリビューンの2010年2月15日付けの記事は、ワヒッド・アル・ヌール率いる反乱グループスーダン解放運動分派(SLM-AW)と政府軍の間の戦いを報告し、ダルフルのジェベルマラ地域における戦闘が最近激化していることを報じている。同レポートは次のように述べている。

「ジェベルマラ山地では、ここ3年余りの静寂を破り、スーダン政府軍による襲撃や反乱グループ分派間の争いが始まり、暴力行為が最近[sic-まま]エスカレートしている。‘昨日、我々は、政府軍の攻撃を撃退することに成功した。’ スーダントリビューンの衛星電話に答え、SLM-AW の反撃を指揮したヌーレディン・ジャンガ司令官は語った。彼等は北ダルフルの州都エルファシェールから10 klm [sic-まま] の所まで政府軍の攻撃部隊を追撃した、とも同司令官は語った。

「同反乱軍司令官が強く語ったところによると、先週の水曜日に政府軍の攻撃を受けた場所から政府軍を撃退し、土曜日には政府軍の直近の攻撃を受けたアラジェブ・アルアシャラーを完全支配下に収めた。」[12bz]

最近報告された治安上の事件、主要統計およびダルフル和平プロセスに関する情報の詳細については、歴史：ダルフル（2003年～2009年）の項および最近の進展の項参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

チャド・スーダン国境紛争

8.24 国連専門家委員会レポート2009は、次のように述べている。「2009年5月4日から7日の間に、チャドの反政府武装グループ抵抗軍連合(URF)は、彼等が拠点とする西ダルフルから国境を越えてチャドに侵入した。」[6q]（パラ 102）これに対抗して、チャド軍が西ダルフルに侵入したという報告がある。次のように述べられている。

「チャドのアベチェにおける目撃者が国連専門家委員会に報告したところによると、5月15日の現地時間午前7時ごろ、チャドのSU-25ジェット戦闘機が両翼に爆弾を搭載してチャドから離陸し、午前9時には爆弾なしに戻って来た。二度目の爆弾搭載の飛行は同じ日の午前11時15で、それから2時間後に爆弾を

付けていない戦闘機が戻って来た。東部チャドと西ダルフルとの時差が2時間あることを考えると、この二回の爆撃はジェベルサロウで起きたと言われる空爆事件と一致する。国連専門家委員会は、この爆弾を搭載してチャドを発ったスホイ戦闘機がカラで戻って来たという事実を含め、上記の二回の空爆の証拠を書面に残している。[6q] (para 124)

「2009年6月に、チャド政府の臨時防衛大臣は記者会見で、チャド軍はチャドから退却するチャドの反政府武装グループを追ってチャド・スーダン国境を越えたと発表した。同大臣の発表では、ダルフル内の7か所のチャド反政府武装グループ拠点で政府武装グループの戦闘員、軍事用車両と機材[原文はフランス語]を破壊したという。チャドのデビー大統領および外務大臣・防衛大臣による公式声明では、チャドは、' 緊急越境追跡の権利 'を主張している。」[6q] (パラ 125)

チャドとスーダンの外交関係の改善に関する詳細については、最近の進展ーダルフル和平プロセスの項参照。

正義と平等運動(JEM)とチャドとのつながりに関する情報については、ダルフルの主要反乱グループの民族基盤の項参照。

非戦闘員の治安状況

- 8.25 2009年10月29日発行のアフリカ連合のダルフルに関するハイレベルパネルレポート(AUPD)は、そのエクゼクティブ・サマリーに次のように述べている、

「反乱活動とそれを抑える軍事活動に伴う暴力行為のピークは2004年であったが、それ以降も非戦闘員の死亡事故や難民化は続き、反乱活動をよみがえらせるほどの治安の悪さが残り、ダルフルの何百万の生命に様々な形で危害を加え続けた。盗賊行為に代表され、また地域への武器の無制限な流入にも助けられて広がる法と秩序の破壊、弱体化した正規の警察活動、および地方政府組織の非効率性などのため、問題は残り...」[12br] (パラ 9)

- 8.26 2009年11月16日発表のアフリカ連合・国連ダルフル合同作戦(UNAMID)に関する事務総長レポート(2009年7月から10月をカバー)は次のように述べている。このレビュー期間中には、ダルフルでは、「安全フェーズが2009年8月10日にフェーズIIIに下げられたエルファシェールの町、ニヤラおよびザリンゲイを除く」全域が国連安全フェーズIVとされていた。[147a] (パラ 4) 「...人間の安全に対する脅威...」の査定に国連では5段階の安全フェーズを設けており、フェーズVを最も治安の悪い状態としている。(国連職員のためのUN安全・治安。日付けなし) [6aak] (パラ 40) 「フェーズIII では次のような措置が取られる。職員及びその家族を安全とみられる場所に集めること、その国の中で別な場所に移すこと、家族や不急不要の人員を国外に移すこと。... フェーズIVでは、実施中の事業は中止し、緊急活動や人道的救済活動あるいは治安活動に直接携わっていない人員を移動させる。... フェーズVでは、安保理より委嘱された国際平和と安全の維持に係る活動に従事する者を除き全員を撤収させる。」[6aak] (パラ 40)

- 8.27 ヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)は、2009年10月の「進むべき道：スーダンにおける人権侵害と弾圧を終わらせるために」と題するレポートで次のように言っている。

「...2009年1月から5月の間に北ダルフール及び南ダルフールにおける戦闘とスーダン政府軍の空爆から東部チャドに逃れてきた40人の民間人に対し、ヒューマン・ライツ・ウォッチは7月にインタビューを行った。ウル・サレー

(30) は、北ダルフールの町ウムバルで5月5日に始まった反乱グループ正義と平等運動(JEM)と元反乱グループSLAミンニ・ミンナウィ派(SLA-MM)およびスーダン政府軍との間の戦いから逃れてきた。5月8日及び9日に、SLA-MM とスーダン政府軍はウムバルの町からJEMを追い出し、政府軍機がウムバル周辺及び近くのフラウィヤに一連の空爆を行った。サレーは、いかにして戦争から逃れてきたかをヒューマン・ライツ・ウォッチに対し次のように語った。

「‘JEMがウムバルの町の襲撃にやって来た。一部の人達はUNAMID（ダルフールにおける国連－アフリカ連合同平和維持軍）の基地へ走った。その他の人々は、私と同じようにチャドへ向かった。彼等は一日に12回も空爆を行った。ウムバルの町およびその周辺全域を爆撃した。少なくとも30人の男や子供が死亡した。’

「目撃者がヒューマン・ライツ・ウォッチに語ったところによると、アントノフ爆撃機ウムバル及び隣のファラウィヤあたりの水源地や民間施設を爆撃した。マカ・イブ・ダウド（51）はどのようにしてウムバルとファラウィヤから逃れてきた、次のように詳しく話した。

「‘我々は、戦いがはじまってすぐにはチャドへ向かわず、ファラウィヤ近くの山に隠れた。しかし、水を得るためにファラウィヤに戻らねばならなかった。とても危険だった。...井戸で水を汲む人々に爆弾が落とされた。家畜も人も傷ついた。二人の死者を見た。

「東部チャドのオーレカッソーニにいた医療団は、3人の子供を含む36人の手当てを行った。5月と6月にダルフールで少なくとも5回の空爆があったが、その犠牲者たちだった。ウムバルでの爆撃において爆弾の破片に当たり耳を無くした5歳の子供もいた。...民間人の殺傷の他に、ムハジェリヤでの戦いとそれに続く爆撃により、4万人以上の人々がムハジェリヤを離れて流民となった。少なくとも3万6千人が北ダルフールのザムザム国内避難民キャンプに逃げ込み、主に水や衛生用品などの物資の甚だしいひっ迫を招くこととなった。2009年3月4日に政府が、ザムザムへ援助していた機関を含む13の援助機関をダルフールから追放したことも、この状況を大きく悪化させることになった。照準用精密機器を備えていないアントノフ爆撃機を使った政府軍の空爆は見境のないもので、国際人道法に違反するものであった。」 [19k] (p13-14)

- 8.28 国連専門家委員会レポート2009は、正義と平等運動(JEM) とスーダン国軍(SAF)の間のムハジェリヤあたりでの戦い以降の2009年における民間犠牲者に関して次のように報告している。

「JEM と SAFは民間人への攻撃に対しては防止措置を講じていると主張しているが、ムハジェリヤあたりでの戦いでは過度で無差別な武力行使が行われていたことが専門家委員会にもわかっている。たとえば、国内避難民のいる

地区や民間人居住地区の中や近辺に空爆が行われることがあった。JEMによる襲撃とスーダン政府軍およびSLA/MM（スーダン解放軍ミニ・ミナワイ分派）による反撃、それに続くすべてのグループの間の地上戦、スーダン政府軍による空爆、それらすべてが多数の民間人の死者を出し、何百人もの負傷者を出し、何千もの避難民を出す結果となった。」[6q]（パラ 225）

- 8.29 同じレポートは、北ダルフルのワッダーでのSLA/MM、ミマ集落の武装民兵およびスーダン政府軍の間で2009年2月に起こった戦闘に関してもコメントしている。この戦闘は、「多数の死傷者が生まれ、町の電化給水ポンプ、市場、学校を含め町のほぼ半分が破壊され、地域のヘルスケアセンターで略奪が行われる、という結果を招いた。」。[6q]（パラ 237）

- 8.30 ダルフルの国内避難民の保護の問題に関して、国連専門家委員会レポート2009は、次のような意見を述べている。

「国内避難民によれば町や難民キャンプ内の治安は改善されてきたと言うが、ダルフルの地方部では民間人に対する暴力的な攻撃やハラスメントが続いている。スーダン政府の治安部隊とジャンジャウイードは多くの違反を犯しているというのが、国内避難民の圧倒的多数の主張である。特に女性と子供が犠牲になっている。多くの場合、犠牲者達の特定するところでは、加害者は緑色およびカーキ色の制服を着て武装したアラブ系の男達であると言われる。

「国内避難民の男たちは、難民キャンプの外の治安が保たれていないことからまた別の課題に直面している。多くの場合男たちは町の市場で商売のチャンスを見つけねばならないが、市場では、すり、盗難、略奪の危険にさらされる。男は死のリスクに遭うのに反し、女はまずレイプの危険にさらされる。町の外で農耕に従事し家計を営んでいるのはほとんど女性である。

「国内避難民達にインタビューしてみてわかったことだが、犠牲者とその家族は、警察に被害届をすることは稀である。それは、警察を信用していないのとスーダン政府は適切な法的アクションを取ることはないであろうと信じているからである。国内避難民達は、地方警察は無力であり、武器を持った加害者を取り締まることが出来ないと信じている。彼等が専門家委員会に語ったところによると、雨期の間、武装した遊牧民が難民たちの農地を通して家畜を移動させ、武器の優位をいいことにして作物を荒らすのである。専門家委員会は、ムクジャーの外およびサラフジャデッドの農地での家畜の放牧を目撃している。

「JEMが2009年1月にムハジェリヤに侵入してきた時は町の外にキャンプを設置したという事実があり、このため、JEMのリーダーはムハジェリヤの民間人を守る義務を怠ったと非難されることをまぬかれたのかもしれない。しかし、彼等が兵を進め、SLA/MM と SAFが反撃のために集まってくることを十分知っていながら町の中心で集会を開いたとき、彼等は住民を守る義務を怠ったのだった。

「国内避難民に対するハラスメントと虐待の現状を修復するため、スーダン政府は、主に女性の国内避難民が生計を営む地域あたりに治安駐在所（ほと

んど未熟な要員が配属され、機材もほとんど備わっていない)を何箇所か設置した。国内避難民たちは、村落警察は難民に対してハラスメントを行う者を阻む事は稀であり、その様な治安部隊が適切な保護措置を講じるとは理解していない。結果として、加害者は責めを受けることなく侵害行為を行うことが出来る。地方レベル、州レベル、国レベルのいずれでも組織的な市民保護は成功していない。国際人道法の下では、すべての人民を効果的に保護するために、地域に資源、訓練および説明責任システムを供給することが政府の責務である。」[6q] (パラ 256-259)

ダルフルールにおける個々の治安上の出来事の詳細および犠牲者に関する主要データについては、最近の進展の項を参照。国内避難民の項および具体的にはダルフルールに注目したサブセクション：人道的問題も参照。また、ダルフルールにおける治安と保護の欠如がいかに女性に対する性的暴力の増加につながっているかと言うことを詳しく知るためには、ダルフルールの女性に対する性的暴力のサブセクションも参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

ダルフルールにおける国連・アフリカ連合軍

- 8.31 以下のセクションに、ダルフルールに派遣された国際平和維持軍とその一般人保護能力に関する情報を示す。
- 8.32 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の「進むべき道：スーダンにおける人権侵害と弾圧を終わらせるために」と題するレポート（2009年10月）は次のように述べている。

「国連・アフリカ連合同盟ダルフルール派遣平和維持軍 (UNAMID) に安全保障理事会決議1769号に基づき与えられた任務には、あらゆる手段を講じてダルフルールの一般人を守ることが含まれているが、派遣団は、この基本的な任務を十分果たせていない。派遣団の最大規模は26,000人の兵力とする計画であり、2009年7月1日から2010年6月30日までに交付される予算は16億米ドルである。しかし、その承認から2年以上たって、その兵力配備はまだ70%であり、作戦用ヘリコプターや必須の輸送機器を含む必要な機材が不足している。国連平和維持作戦 (DPKO) は2007年半ばからこれらの機材の供給を求めているが、今日に至るまで作戦用ヘリコプター一機たりとも提供した国は一つもない。

「UNAMID 派遣が2007年7月に承認されてから、スーダン政府は繰り返し UNAMID に協力すると言ってきたのだが、現実にはスーダン政府当局は UNAMID 部隊の配備や効果的作戦への妨害を繰り返してきた。スーダン政府は、UNAMID 要員（大部分が西欧諸国からの参加者）のビザ申請に対し300件以上の承認遅延をおこし、国連との契約の下に資機材を輸送する船のスーダン港における荷揚げに対する通関手続きを何週間もまた時には何カ月も遅らせ、航空機暗視能力用機械を UNAMID が輸入するのを許可せず、結果的に UNAMID の航空機は夜間飛行が出来ないようにした。スーダン政府、国連およびアフリカ連合から成る「3者協議メカニズム」はでだいたい月に一度は開かれ、上記のような問題を含め、UNAMID の配備に関する懸案事項を協議している。しかし、その協議において主要事項について合意に達しても、このメカニズムは、現場で起こる多くの問題の解決にはほとんど機能していない。ローカルレベ

ルでは、スーダン当局が UNAMIDの行動を管理しており、UNAMIDのパトロールが政府の検問所を通過するのを治安部隊により妨害されることが起こる。…」[19k] (p16-17)

8.33 一方では、同レポートは次のようにも記している。

「平和維持軍は一般人保護につき、例えば予防巡回を実施するなど、いくつかの事をやって来た。2009年8月には、新たに15ヵ所で毎日24時間パトロールを導入した。一般人が戦闘から逃れるための避難所も設置した。たとえば、ウムバルでは、350人が避難できるような施設を作った。しかしながら、平和維持軍による民間人保護の任務は更に進めることが出来るし、また進めるべきである。たとえば、毎週7日24時間パトロールをダルフル全域に広げることであり、政府当局、軍および反乱グループとの支援体制を強化して一般人に対する脅威に迅速かつ効果的に対処することである。また、UNAMID は、軍、警察および平和維持軍の中の民間人グループが一般人保護のために協働出来るような戦略と手順を作り出すべきである。」[19k] (p17)

8.34 2009 年 11 月 16 日発表のアフリカ連合・国連ダルフル合同平和維持軍 (UNAMID)に関する事務総長レポートは次のように述べている。

「UNAMID がダルフルに派遣されて2年近くとなり、その活動は目標に向けて大きな前進を見せており、今では一般人保護と人道物資供給促進と言う重要な仕事に重点を置いている。しかしながら、深刻な問題は依然残っている。たとえば、ダルフルに派遣されている外国人スタッフに対する脅威が増していること、ダルフル内でのチャドとスーダンの間の軍事行動が進行していること、UNAMID 要員および人道活動要員にとって移動と立ち入りの自由が制限されていること、紛争当事者達の間で危機終焉に向けての包括的な協議による合意が達成できないこと、等である。

「2009年3月以来4件発生した国際的非政府団体スタッフの誘拐事件および2009年8月29日にザリンゲイにおいて二人のUNAMIDスタッフが誘拐された事件は、ダルフルで活動する外国人スタッフにとって極めて警戒を要する事態の表れである。UNAMID 要員は、いまでも、ハラスメントや暴力的攻撃を含む犯罪活動や盗賊行為の標的となっている。

「ダルフルで行われている暴力行為について言えば、UNAMID 要員および人道活動要員は極めて危険な状況に置かれている。UNAMID のパトロールに対する政府役人による妨害は、政府との間の駐留軍地位協定に対する直接的な違反であり、平和維持軍がその任務を果たすための活動能力に対する重大な侵害である。特に、住民が暴力行為にさらされる機会が増しているところでは、UNAMID 要員および人道活動要員が暴力行為の影響を受けている場所へ自由に立ち入ることを保証するよう政府は努力を強化することが強く求められる。ある政府役人からUNAMID に宛てた2009年10月11日付けの書簡は、北ダルフルにおけるパトロール活動はもう妨げを受けることはないだろうと言っており、前向きな方向にあることを表している。」[147a]

- 8.35 ダルフール地方での盗賊行為はジャンジャウィードによるものではないかとする国連専門家委員会レポート2009における資料についてはその他の政府系部隊の項を参照。[6q] (パラ 56-59)

UNAMIDウェブサイトも参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

南部スーダン

- 8.36 2009 年 11 月 16 日発表のアフリカ連合・国連ダルフル合同平和維持軍 (UNAMID)に関する事務総長レポート (2009 年 7 月から 10 月の期間の報告) は次のように述べている。「南部スーダンの治安状況は依然として不安定である。特に、ジョングレイ州、上ナイル州およびレイク州では、本報告期間中に 54 回の戦闘があり、少なくとも 316 人の死者を出し、南部スーダンにおける治安と人権状況の悪さを表した。」 [7b] (パラ 2)

- 8.37 同じソースは、南部スーダンにおける種族間抗争について次のようにコメントしている。

「2009年8月2日にアコボ郡 (ジョングレイ州) でミュルレのグループがローヌエール族の村を襲撃したことで種族間の緊張関係が高まりを見せた。この攻撃では161人が死亡し29人が負傷した。死者の大多数は女性と子供であった。8月23日には、ルンベック地区 (レイク州) でルアック族とディンカ族との間で家畜をめぐる争いがあり、南部スーダン警察およびスーダン人民解放運動 (SPLA) の15人を含む66人の死者が出た。8月28日にも家畜襲撃があり、ローヌエール族がトイック東郡 (ジョングレイ州) のダチュエク村を攻撃した。その結果、SPLA の兵士7人を含む28人が死亡し、何千という地元の住民が流民となった。9月4日には、シルーク族と思われるグループが、マラカル (上ナイル州) のディンカ族の村を攻撃し、村は全焼し、数人が拉致された。9月18日には、ウオロール郡、ニロール郡およびアコボ郡出身のおよそ1,000人のローヌエール族が、ジョングレイ州ボールの170キロ北のドゥック郡に襲撃を仕掛けた。この結果、72人が死亡、45人が負傷、250の家屋が焼かれた。…」 [7b] (パラ 2)

- 8.38 インターナショナルクライシスグループの2009年12月23日付けの「ジョングレイでの民族闘争：南スーダンの治安を悪化させる」と題するレポートは次のごとく述べている。

「2009年の南部スーダンでは、種族間の抗争により数千人の死者が出た。最悪の争いがあったのは、大きな州だがしばしば通過不能となるジョングレイ州であった。抗争は、牧畜を営む村々をしばしば悩ませてきたが、この地区では新たに危険な政治的な性格を持ち始めていた。過去の死者総数はダルフルのそれを凌駕し、35万人以上の難民を出した。…」 [14h] (エグゼクティブサマリー)

- 8.39 CPAマンスリーモニターレポートは包括和平合意 (CPA) の実行を審査するものだが、その2009年11月付けのレポートによれば、スーダン人民解放軍 (SPLA) とスーダン政府軍 (SAF) のマラカイ部隊との間に2009年2月に戦闘があり、一

般人を含む57人程度の死者が出た。その月の終わりまでには、治安状況は「安定してはいるが緊張した」ものとなったものと思われる。」[7c] (治安調整)

- 8.40 武装解除の問題については、UNMIS ウェブサイト (日付けなし) は次のように報じている。武装解除、動員の解除、および社会復帰 (DDR) のためのプログラムはCPA の主要条件であり、兵士の武装解除、軍籍離脱、および市民生活への復帰が含まれている。[7d] CPAマンスリーモニターレポート (2009年9月) によれば、2009年2月にDDR実施が打ち出されて以来118,035人の元戦闘員が軍を離脱したと言われている。[7c] (治安調整)

スーダンの国連軍のウェブサイトも参照。

- 8.41 2009年11月24日のIRINニュースは、ウガンダの反乱グループである神の抵抗軍 (LRA) が11月に南部スーダンのンザラ地方を攻撃し多くの住民が家を捨てざるを得なかったと報じている。同レポートは次のように続けている。「国連人道問題調整事務所 (OCHA) によれば、この年、LRAの南部スーダン攻撃により220人以上が殺され、少なくとも157人が拉致されたと言う。OCHAの11月の調査によれば、西赤道州 及び中央赤道州における少なくとも81,500人の避難民のうち、17,000人は難民となった。」[10ei]

- 8.42 同じく2009年10月21日のUNMISレポートは次のように報じている。

「レポート対象期間中に、UNMIS は西赤道州、特に食糧配給所近辺、における神の抵抗軍 (LRA) の襲撃について報告を受けた。2009年8月12日、LRA は、エゾの町 (ヤンビオの北西120キロ) を攻撃し、17人を拉致したということであった。この攻撃の後、同地域で活動していた国連関係者及び国際的非政府団体スタッフは他所へ移動し、国連の活動は中断された。」[7b] (パラ 4)

- 8.43 ヒューマン・ライツ・ウォッチ (HRW) の「進むべき道：スーダンにおける人権侵害と弾圧を終わらせるために」と題する2009年10月のレポート次のように結論づけている。南部スーダンでは、通常資源をめぐる争いに触発された種族間の抗争が、武器供給の広がりのために最近とみに激しくなった。同レポートは、次のように続ける。「2009年だけでも、ジョンゲイ州のミュルレ族とローヌエール族との間の戦いによる死者は1,200人を超えた。」[19k] (p20)

南部スーダンの最近の治安上の事件の詳細については、最近の進展の項参照。種族間抗争に関する詳細情報については、南部スーダン：種族間の衝突の項参照。また、南部スーダンにおける治安維持活動のサブセクションも参照。さらに、女性の項、人道的状況の項及び国内避難民 (IDP)の項、および東部と南部に関するサブセクションも参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

9. 犯罪

- 9.01 海外安全対策協議会(OSAC)の犯罪と安全レポート(2009年3月24日付け)は次のように報告している。

「スーダンは、犯罪となると、やはり対照性を持ったコントラストの国である。北部および中部スーダンでは、ハルツームを含め、他のサブサハラの国々の首都と比べても犯罪率は低い。米国大使館でも、北部・中部スーダンにおける米国人に対する犯罪の報告はほとんどない。しかしながら、ダルフールでは、国際的非政府組織(INGO)や国際連合(UN)の車両が非正規民兵グループによるカージャックに遭うことが日常的に起こっていた。そのため2008年後半あたりから、UNやINGOの職員はピックアップトラックやスポーツタイプの4輪駆動車を使うことを止めるようになった。」[128a]

- 9.02 同様に、2010年1月9日更新のFCOトラベルアドバイスウェブサイトには、次のように述べられている。「ハルツーム及び北部スーダン(ダルフール地方を除く)の主な都市では、路上犯罪はアフリカの他の場所に比べて少ない。しかしながら、特に日が暮れてからは注意して行動すべきである。」[4i](トラベル・サマリー)

- 9.03 しかしながら、米国国務省領事局の外国旅行に関するウェブサイト(2009年5月26日最新)では次のようになっている。「スーダンでは国中で犯罪が増加している。居住区においては生命と財産を守るための安全対策を強化せねばならない。」同レポートは、「スーダンでは反米感情がみられる」とも言っている。

[目次に戻る](#)
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)

10. 治安部隊

治安部隊による恣意的逮捕：概観

10.01 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発行の人権レポート 2008：スーダンは次のように述べている。

「国内の安全維持に責任を持つ政府機関には、警察、NISS（国家諜報公安局）、内務省、国防省などがあり、そのすべてが治安部隊を持っている。政府の治安部隊は、ダルフル紛争関連だけでなく、咎めを受けることなしに一般人に対してひどい虐待を行うことが頻繁にある。」[3a]（セクション 1d）

10.02 スーダンの人権状況に関する特別報告官の2009年6月発行のレポートは次のように述べている。「... NISS、軍及び警察 による恣意的逮捕・身柄拘束はスーダンの各地で広く行われており、それが他の暴力行為につながるものがしばしばある。隔離拘束、虐待、拷問、あるいは非公式な場所での拘留等である。」同レポートは次のようにも言っている。「UNMIS および UNAMID の人権担当官は殆どの拘置所への立ち入りが認められないので、拘束者に関する正確なデータを実証することが出来ない。」[6p]（パラ 8）

10.03 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、その「進むべき道：スーダンにおける人権侵害と弾圧を終わらせるために」と題する2009年10月のレポートの中で、ハルツームと北部スーダンにおける人権侵害の問題について議論しており、次のように言っている。「... ダルフルにおいては、政府が表現と集会の自由を制限していることが主な理由で、恣意的逮捕・拘束がどのくらい行われているのかは分からない。2009年3月にスーダンの3つの人権関係の団体が活動停止処分を受けたため、事例の報告も制限されていた。」[19k]

NGOの閉鎖に関する詳細およびそれがいかに人権保護にインパクトを与えたかについては人権関連機関及び活動家の項のサブセクション：非政府組織(NGO)2009年3月に追放さるを参照。更に、NGO追放が人道的努力にいかに影響を与えたかについては人道的状況の項参照。スーダンでの検閲システムの一般情報の詳細については、言論と報道の自由の項参照。

10.04 国連人権理事会 (UNHRC) の恣意的拘束に関するワーキンググループが 2009 年 2 月に発行したレポートは、該当者のリストに関するワーキンググループの問い合わせに対しスーダン当局からは何ら回答がなかったと言っている。ワーキンググループの見解では、スーダンは‘恣意的拘束カテゴリーIII’に該当する。**[148a] (表 1)** カテゴリーIIIとは、「世界人権宣言および関係国承認文書において確立されている公正裁判を受ける権利に関する国際基準の全面的あるいは部分的な非順守の程度が自由の剥奪に恣意的性格を持たせるほどの大きさであるケース」と規定されている。**[148b]**

10.05 ワーキンググループの 2009 年 2 月の出版物によれば、ワーキンググループからスーダン当局に対する緊急上訴は 4 件、該当者数は 251 人、釈放通知を受けた者は 9 人であった。**[148a] (表 2, p12)** 2008 年 2 月の数字は、夫々、4 件

(緊急上訴)、16 人 (該当者数)、及び 15 人 (釈放者) であった。[148c] (表 2, p13)

10.06 同様に、強制的・不本意な失踪 (EID) に関するワーキンググループは行方不明者を持つ家庭がその失踪者の最期あるいは所在を調べるのを助けることを第一の任務としているが、その 2009 年 2 月の UNHRC レポートは、2007 年 12 月 1 日から 2008 年 11 月 30 日までの報告対象期間の状況について次のように記している。「ワーキンググループの調査件数は当初は 172 件であったが最後には 173 件となった。調査期間中、スーダン当局は、どのケースに関しても真相を明らかにしないか回答しないかのどちらかであった。」 [148d] (p69)

10.07 2009 年 6 月 13 日発表のアフリカ連合・国連合同ダルフル平和維持軍 (UNAMID) に関する事務総長レポートは次のように述べている。

「UNAMID は、報告対象期間中に 28 回の人権監視任務を実施が、その内 13 件が政府治安部隊による恣意的かつ違法の拘束に当たると記録している。うち 2 人は後に釈放されたが 11 人は未判決のまま拘束されている。4 人が残酷な、非人間的な、あるいは屈辱的な扱いを受け、または拘束中に拷問を受けた。前向きな進展としては、2009 年 6 月 10 日にスーダン政府が、北ダルフルのすべての刑務所に対し、UNAMID 矯正官の刑務所立ち入りを許すよう指示したことがあげられる。」 [147b] (パラ 24)

10.08 国際連合人権高等弁務官の「国家治安部隊、軍及び警察による恣意的逮捕・拘束」と題するスーダンの人権状況に関する第 10 次定期報告 (2008 年 11 月 28 日) は、「... 南部スーダン、アブエイ、青ナイル州、南部コルドファンおよびハルツームに派遣されている国際連合の人権担当官」からの情報を載せている [148f] (p3) が、ダルフルの実際の状況については記していない。同レポートによれば、「同地域の全域において、恣意的逮捕および拘束が広く行われており、それが厳しい人権侵害につながるものがしばしばである。...」 NISS、スーダン軍および警察による暴力行為も報告されていると言う。 [148f] (p3-4)

10.09 2009 年 10 月 29 日付けの国連専門家委員会レポートは、ダルフルの状況に関して次のように報告している。同委員会は、「政府の治安機関に拘留された人々たちに対する虐待や拷問のケースと同様に、恣意的逮捕及び拘束のケースについてのかなりな数の報告を受けている。[6q] (パラ 269) 同レポートは、ほとんどのケースは「... ダルフル内外で、2008 年 5 月 10 日のオムドゥルマン襲撃に関係しているとの容疑をかけられているダルフル人に対する NISS および内務省の協力を得た軍情報部による... 軍事行動に関連している」と述べている。[6q] (パラ 269)

この出来事に関する詳細および恣意的逮捕に関する報告については、JEM および 2008 年 5 月のオムドゥルマン襲撃の影響と題するサブセクションを参照。

10.10 更に、国連専門家委員会は、国際刑事裁判所 (ICC) に協力している疑いおよび 2009 年 3 月の非政府組織追放に反対している疑いに関連した恣意的逮捕が数多くあったという報告を受けている。[6q] (パラ 270) 2009 年 3 月 4 日発行のアル・バシール大統領に対する ICC の逮捕令状に係る裁判の項も参照。

恣意的逮捕に関する報告についての本項における情報を検討する際は、逮捕および拘束－法的権利の項に示された資料も一緒に検討すべきである。恣意的逮捕および特定のグループや人物に対する治安部隊によるその他の人権侵害行為に関する個々の説明については、目次に示されている人権の章のそれぞれの該当セクションを、警察、軍およびその他の国家機関と題する下記の各セクションに示された資料とともに参照されたい。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

警察

- 10.11 ジェーンの 2008 年 12 月 4 日更新のセンチネル・カントリー・リスク・アセスメント：治安部隊は次のように述べている。

「2005 年 1 月に包括和平合意が締結され、この協定に基づき、国レベル、州レベルおよび南部スーダンレベルの警察業務を分権化することが新しい暫定憲法に定められたこともあって、法執行機関では改革が進められている。

「これまで警察連合部隊 (UPF) の責任範囲にあった任務は、公共秩序維持の責任、犯罪捜査、市民防衛、刑務所管理、パスポート管理、出入国管理と通関、交通管理および野生生物保護であった。UPF は、プロビンスの指揮下で動くいくつかの部局に分割された。地方警察の本部長は、内務大臣の管轄下にある警察庁長官の指揮の下に入る。しかしながら、郡の規模が大きいため、警察活動の統一化が困難であるため、警察は都市化した地域でのみ活動を維持し、地方部では伝統的部族の長に法と秩序の支配がまかされている。戦争の激しかった南部と西部は、これまで軍およびその他治安部隊の管轄下にあった。

「人民警察部隊 (PPF) 制度が、1989 年に権力を握った民族イスラム戦線支配の政府により導入された。この人民警察部隊というのは、政府が実質的に支援している自警団で、正規の警察を補助する公的役割を持つものである。彼等は、一般市民に独善的な道德規準を強制する政治的イスラム民兵として活動する傾向がある。」 [116b]

- 10.12 USSD の 2008 年人権レポート：スーダンは、スーダン警察には汚職、警官の刑罰免除、および業務の非効率性などの問題があるとし、「...一部の警官は賄賂を強要することで収入の補てんを行っている。」と述べている。同レポートは、「警官の虐待行為に抗議した者に対する報復の報告がある。」とも述べている。[3a] (セクション 1d)
- 10.13 ダルフールにおける法と秩序に関する権利については、2009 年 6 月の「スーダンにおける人権状況に関する特別報告官レポート」が次のように述べている。

「司法制度の利用には、主要な都市部の外では、警察、判事、検察官の力が弱いことが障害になっている。たとえば、北ダルフールのタウィーラでは、法

の執行は正規の警察に代わって中央予備警察(CRP)が行っており、地方部には判事も検察官もいない。西ダルフールのシシやスルジュの地方部には正規の警察ほとんど見られない。農村地帯では、警察があったとしても、そこでは車両も通信機器も不足している。」[6p] (パラ 49)

恣意的逮捕、拷問および裁判外の処刑

- 10.14 2009年1月23日付けのスーダンにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官の第11次定期報告は、2008年8月25日に32人の国内避難民が治安部隊により殺害され、少なくとも108人の負傷者を出した事件がカルマキャンプで起こったが、その場には警察官がいたと報告している。[148e] (エクゼクティブサマリー) 同レポートは更に次のように結んでいる。

「治安部隊、特に警察は、法により、生存の権利を守るために権力を行使することが認められている。しかしながら、その権力は必要な時に限って行使され、平和的手段がないか成功しない場合の合法的目的のために使われるものである。カルマの事件においては、警官及び治安部隊は、致命的な力を使用する前に、群衆をコントロールするにあたり平和的手段をとることを怠ったのであった。恣意的かつ違法な権力行使が、基本的生存権の擁護における国家の力をそぐことになっている。」[148e] (p11)

2009年1月23日のカルマキャンプでの事件に関する情報は、下記の軍隊及び国家諜報公安局(NISS)の項にも記されている。国内避難民の項も参照。

- 10.15 USSDの2008年人権レポート：スーダン[3a] (セクション1d) および2009年6月のスーダンにおける人権状況に関する特別報告官レポート[6p] (パラ 8)は、共に、恣意的逮捕・身柄拘束の事件に警察が関与していると言っている。

恣意的逮捕行使に関する更なる一般的資料・文献については、治安部隊による恣意的逮捕：概観の項も参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

軍隊

- 10.16 ジェーンの 2009 年 2 月 6 日更新のセンチネル・カントリーレポート：スーダンによれば、スーダン軍の総兵力は 104,300 (陸軍 100,000、空軍 3,000、海軍 1,300) である。同レポートは次のように言う。

「軍最高司令官は、スーダン大統領であり、スーダン国軍(SAF) および人民防衛隊(PDF) の最高司令官でもある。大統領の下、国防大臣が軍隊の作戦管理を行う。国防大臣の任務には、軍司令官（現在では統合参謀本部長と言う称号になっている）の任命が含まれている。」[116d]

- 10.17 同レポートは次のように説明している。

「陸軍のもっとも重要な任務は及び守備隊駐屯都市およびその周辺の防衛にあり、空軍の任務は戦場における空からの支援にある。領域と言う点からいうと、陸軍は多数の軍管区で構成されており、各軍管区の司令官は管区内の師団長及び旅団長の作戦を管理している... 正規軍と並行して非公式な部隊が活動しており、彼等はより荒々しく、民族イスラム戦線(NIF) 陣営の要人たちとも近いと考えられている。」 [116d]

- 10.18 ジェーンの 2009 年 2 月 6 日更新のレポート、センチネル・カントリー・リスク・アセスメント（スーダン；治安部隊）は、スーダン軍内部の改革への取り組みについて報告しており、スーダン軍発展長期計画は 2003 年 12 月に国防大臣バクリ・ハッサン・サリー少将により作成されたものであるとしている。[116d] 同レポートは次のように述べている。

「2006 年 3 月、スーダン国防相は、スーダン国軍(SAF)最高司令部の更なる効率化を図るための新しい組織を発表した。この構造改革の目的の一つは、統合作戦の効果を高めることにありに違いないと言われている。構造改革と組織再編は、西部スーダンのダルフルにおける紛争が引き金となっている可能性がある。ダルフルでは、スーダン陸軍の地上部隊と代理民兵部隊が、空軍にサポートをうけ、物議をかもしている反乱軍掃討作戦を行っていた。バシル大統領は、2008 年 4 月、海軍司令官を除くすべての主要ポストに新しい人を任命した。」 [116d]

- 10.19 更に、ジェーンのサイトには、次のことが特記されている。南部スーダンとの和平プロセスの一環として、合同統合部隊(JIU)の結成が行われた。これは、SAF と 39,600 の兵力を持つかつての南部反乱グループ SPLA（スーダン人民解放軍）との合同部隊である。この合同部隊は、合同国防会議(JDB)の指揮下に入る。JDB の議長は SAF と SPLA の代表が交互に務める。[116d] (軍隊)

- 10.20 2009 年 10 月 29 日の国連専門家委員会レポートには次のような記述がある。

「現在、SAF（スーダン国軍）は、ダルフルに歩兵師団、機甲師団及び装甲歩兵師団の 3 つの師団を置いている。それらは、十数機のヘリコプター（攻撃用及び輸送用）、3 機の戦闘機および 3 機の輸送機の支援を受けている。輸送機は武装部隊に対する戦術作戦にも使われている。民間航空会社の航空機も SAF、NISS および付属部隊に借り上げられ、部隊の輸送、物資や戦闘機材（sic-原文は仏語）の輸送に使われている。」 [6q] (パラ 173)

ダルフルにいる国際治安部隊の詳細については、ダルフル派遣国連／アフリカ連合同軍の項参照。

恣意的逮捕、拷問および裁判外の処刑

- 10.21 2009 年 10 月 29 日の国連専門家委員会レポートには、スーダン政府の国連の武器禁輸条項への違反についての詳細が示されている。SAF（スーダン国軍）やスーダン政府の航空機の違法展開についても記されている。[6q] (パラ 172-210) ダルフルにおける一般人の治安状況および同地域における武力抗争の犠牲

者に関する詳細情報については、非戦闘員の治安状況のサブセクションを参照のこと。

- 10.22 USSD の 2008 年人権レポート：スーダンは、「国防省傘下の SAF が、ダルフルにおいて民間人を標的として攻撃し…」と述べている。[3a] (セクション 1d)

- 10.23 2009年1月23日付けのスーダンにおける人権環境に関する国連人権高等弁務官の第11次定期報告は、「2008年8月25日に政府軍及び治安部隊により民間人に死傷者がでた：カルマIDPキャンプ（南スーダン）」と題し次のように述べている。

「2008年8月25日、国家諜報公安局(NISS)、警察部隊およびスーダン国軍(SAF)により構成されるスーダン政府治安部隊は、南ダルフル裁判事発行の捜査令状を持ってカルマのIDP（国内避難民）キャンプへの立ち入りを試みた。治安部隊は、彼等のキャンプへの侵入を阻止しようとして現場に集まって来たIDPグループ（女性や子供も含む）と対峙した。治安部隊はまず空に向けて発砲し、その後群集にも砲撃を浴びせた。」[148e]

- 10.24 同レポートは、32 人の IDP が殺され、少なくとも 108 人が負傷したと報じ[148e] (エクゼクティブサマリー)、次のように結んでいる。政府治安部隊は、「カルマキャンプの民間人に対して国際人権法違反を犯し、」治安部隊は、「不要な、過度な、従って不法なやり方で残虐な力の行使を行った。」[148e]

2009年1月23日付けのカルマキャンプ事件に関する情報は「警察及び国家諜報公安局」のセクションにも載っている。恣意的逮捕行使に関する更なる一般的資料・文献については、治安部隊による恣意的逮捕：概観の項も参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

国家諜報公安局(NISS)

- 10.25 米国国務省の 2009 年 2 月 25 日発表の人権に関するレポート 2008：スーダンは、「NISS は、ダルフルを含む北部全域の主な町や都市に公安官を配置し、南部にも駐留している。また、NISS は中央予備警察隊(CRP)を管轄している…」と記している。[3a] (セクション 1d)

- 10.26 スーダンに関する国連決議 1591 号(2005 年)に基づき設置された国連専門家委員会の 2009 年 10 月 29 日発行のレポート（国連専門家レポート 2009）は、「人権の侵害」というセクションで NISS の組織構造の概要を示しており、次のように述べている。

「司法界の匿名対談者及びその他の情報源によると、国家諜報公安局長官と二人の副長官の直接管轄の下に多数の（数は明らかにされていない）NISS 関係機関が活動している。それらの機関は、南部スーダン、外国諜報、中央公安、機器・施設の管理、経済的公安、作戦、国家安全など治安上のテーマごとに設置されている。各機関は、サーキット、局、部、課、ユニットなど内部組織を持っている。

「恣意的逮捕・拘束およびダルフル人の虐待や拷問に最も関係のある機関が4つある。中央公安庁、管理庁、国家安全庁および作戦庁である。[6q] (パラ 282-283)

- 10.27 上記4機関の詳細およびNISS本部と地域事務所との関係に関する情報については2009年10月29日発行の国連専門家レポートのパラグラフ281からパラグラフ293を参照のこと。[6q]
- 10.28 また、国連専門家レポート2009は次のように述べている。委員会が繰り返し要求を試みたにもかかわらず、スーダン政府は「NISS 附属機関の業務、NISS スタッフによる侵害に対処する人権保障・保護のメカニズム、およびNISS 内部の階層的権力構造についての情報の提供を行わなかった。」[6q] (パラ 277)
- 10.29 BBC のモニタリングウェブサイト、2009年9月4日付けのグローバルセキュリティアジェンダ：スーダンのバックグラウンドブリーフィングでは次のように報じられている。

「スーダン大統領ウマル・ハサン・アル・バシールは、2009年8月13日、国家諜報公安局 (NISS) の新しい長官にムハマッド・アッタ・アル・マウラ・アッバス将軍を任命した。彼は、大統領顧問となったサラー・アブダラー・ムハマッド・ゴージュの後を引き継ぐこととなった。

「アッタは、2004年からNISSの副長官を務めていた。報道筋によると、スーダンでは、スパイ機関が政治的抑圧と拷問の疑いで非難を受けている。人権グループはこれまで人権侵害を行う機関を糾弾してきた。」[142c]

恣意的逮捕、拷問および裁判外の処刑

- 10.30 2009年6月のスーダンにおける人権状況に関する特別報告官レポートは、次のように述べている。

「北部スーダンでは、NISS は、政治的反体制グループに対し恣意的逮捕と身柄拘束を組織的に行ってきた。個人が、身元不明のNISS 作務員により、逮捕の理由も告げられずに拘束されることが頻繁に起こっている。拘束された者達は、弁護士や家族との接触を許されず、未決のまま何カ月も拘禁されることがしばしばである。NISSによる拘束者の拘置所の場所は多くの場合知らされることがない。」[6p] (パラ 32)

- 10.31 ダルフルにおける恣意的逮捕のについては、同レポートは、「NISS は、IDP およびその他の一般人の拘束を続け、しばしば隔離拘束や未決拘束を行っている。NISS による虐待のケースや拷問の申し立ての報告はダルフル全域で続いている。」[6p] (パラ 52)
- 10.32 ダルフルの状況を報告する国連専門家委員会レポート2009は、次のように記している。

「スーダンには良くできた法制度があるにもかかわらず、専門家委員会の現在の任務期間中および前回の任務期間中の記録に残っている恣意的逮捕・拘束、虐待あるいは拷問の犠牲となったダルフル人のケースでは、法的救済

措置を受ける権利に従っていない。委員会の記録によれば、拘束された人の多くは、NISSの拘置所から釈放されるにあたり、釈放書類にサインを強要される。そこには、逮捕、拘留、虐待あるいは拷問の事実を秘密にすると言う秘密保持宣言が含まれている。…」[6q] (パラ 308)

「スーダン法によれば、検察官は未決拘留施設における拘禁環境を検査することになっているが、ダルフルの拘束経験者の主張するところでは、彼等は一度も検察官の訪問を受けたことがなく、自分たちの処遇や拘置所の環境について検察官と話をする機会は全く与えられなかったという。NISSの場合も、委員会がインタビューした拘束者で、検察官の訪問を受けたという者は一人もいなかった。国家治安部隊法(1999) 第32条 (5) 項に、「有能な検察官は、拘束に係る保護条項の順守を確認するため、拘束者の拘置所を継続的に検査しなければならない、拘束者に不満があればそれを聞かねばならない」という旨の規定があるにも関わらず、これが守られていない。」[6q] (パラ 390)

- 10.33 同じレポートは更に次のように述べている。公式発表では NISS による拷問はないとされてはいるが、委員会が得た真相情報は、この公式発表が拷問の事実を否定しても、NISS の係官たちにダルフル人の虐待や拷問の慣行を思いとどまらせはしなかった事を‘はっきりしめして’いた。[6q] (パラ 278) 同じレポートの記述は次のように続く。

「委員会による匿名インタビューによると、虐待や拷問は、NISSスタッフのための現行のトレーニングプログラムのカリキュラムには入っていないが、NISSスタッフの誰もが容疑者から情報を引き出す過程である程度の身体的暴力は許されるという印象を持っていた。NISSの中堅職員によれば、明らかにジレンマがある。‘罪人が情報を秘めていることが分かっている時それを引き出すにはどうしたらよいのか?’ [6q] (パラ 279)

「本レポートが完成するまでの間、スーダン政府は、ダルフルの拘束者に対して人権侵害を犯しているNISS職員に対し何らかのアクションを取ったという証拠を委員会に示すことはなかった。」[6q] (パラ 280)

- 10.34 同じレポートは、委員会がインタビューした 34 人の話を引用しているが、殆どの人が委員会に語ったところによると、「逮捕の時にその嫌疑について何も知らされず、弁護士との相談の権利も与えられなかった。」という。[6q] (パラ a 271) レポートの記述は次のように続く。

「インタビューを受けた人すべてが証言したところによると、正式に罪を科されることもなく、法廷に引き出されることもなく、しばらくの後に釈放されたという。釈放にあたって求められたのは、拘束の状況について不満を述べ他人に話すことは許されないと記された釈放書類に署名することを強要されたことであった。委員会が確認した二つのケースでは、スーダン法は判決なしに9カ月以上拘留することを禁じているため、9か月拘留されたのち釈放された拘束者が釈放後ただちに再逮捕されている。

「2007年のNISS長官令で、身体的虐待の禁止と個々の公安官の責任を定めた特別条項により、拘束者の権利と役人の義務が再確認されているにもかかわらず

らず、当局に拘束されている犠牲者が拷問及びその他の残虐・非人道的又は屈辱的な取扱若しくは刑罰を受けているという苦情が沢山ある。

「拷問の犠牲者の供述書は、身体的虐待が組織的に行われていると指摘している点で一致している。身体的虐待には次のようなものが含まれる。平手、ゲンコツ、靴などによる激しい殴打、ゴムホースによる鞭打ち、電熱器等の電気器具による焼き付け、極端に熱いお湯を強制的に飲ませること、睡眠の剥奪と緊迫状態においてロープでつるすこと、等である。すべてが、拘禁者から自供を引き出すため、もしくは屈辱を与えるためのものである

「委員会の記録にある特定のケースには、ダルフールの国家当局による暴力行為あるいはの政府機関によるものが記されている。以下のような例がある。

- 「ダルフール出身のチャドの学生がチャドへ送還される前の5ヶ月間拘束され拷問を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった。
- 「一部にダルフール出身者を含む12人のスーダン人学生が、ハルツームとオムドゥルマンで恣意的逮捕に遭い、釈放されるまで組織的な虐待あるいは拷問を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった。
- 「10人のダルフール人がダルフールの3つの州で逮捕され、政府の飛行機に乘せられてハルツームに運ばれ、拘禁され、拷問を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった。
- 「3人のダルフール出身の元スーダン政府職員が解雇され、拘束され釈放されるまで拷問を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった。
- 「5人のダルフール人の人権保護者がダルフールその他の自宅から誘拐され、ハルツームに運ばれ、拘束され、釈放されるまで虐待を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった。
- 「1人のダルフール人のビジネスマンが逮捕され、政府の飛行機に乘せられてハルツームに運ばれ、拘束され、釈放までの6ヶ月間拷問を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった
- 「国連の地元職員が恣意的逮捕に遭い、拘禁され、拷問を受けた。加害者には何ら公式な罪は科されなかった。」[6q] (パラ 272-275)

10.35 国連専門家委員会レポートも、個人が逮捕され拘禁される共通のパターンについて報告している。詳細は、同レポートの調査結果と意見と題するサブセクションC.2. (c)のパラグラフ276を参照されたし。[6q]

10.36 USSD レポート 2008 も次のように報告している。「2008年5月のJEMによる襲撃の余波がある中で、国家諜報公安局(NISS)の部隊はハルツームとオムドゥルマンで3人を法廷外の処刑に付した。NISS 部隊は、ダルフール人の学生である弟の逮捕を阻もうとした一人の女性を殺した。1人の男を殴り後に死亡させた。」[3a] (セクション 1a)

- 10.37 2009年1月23日付けのスーダンにおける人権状況に関する国連人権高等弁務官の第11次定期報告は、2008年8月25日に32人の国内避難民が治安部隊により殺害され、少なくとも108人の負傷者を出した事件がカルマキャンプで起こったが、その場にはNISS職員がいたと報告している。[148e] (エクゼクティブサマリー)

2009年1月23日付けのカルマキャンプ事件に関する情報は‘警察及び軍隊’のセクションにも載っている。国内避難民の項も参照。ダルフル人に対する虐待に関する詳細情報はダルフル出身の民族グループに対する処遇の項参照のこと。JEM 関連の逮捕に関する詳細情報については、JEMおよび2008年5月のオムドゥルマン襲撃の後遺症と題するサブセクションを参照のこと。恣意的逮捕行使に関する更なる一般的資料・文献については、治安部隊による恣意的逮捕：概観の項も参照。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

その他の政府系部隊（親政府民兵部隊を含む）

- 10.38 ジェーンの 2008 年 12 月 4 日更新のセンチネル・カントリー・リスク・アセスメント：スーダン、治安および外国部隊は次のように述べている。

「人民防衛隊(PDF)は、1989年に政権が成立して間もなく政府が結成したものである。PDFは、地方防衛に責任を持つ陸軍が主要駐屯守備隊を指揮して攻撃作戦を行うという本来の役目に専念できるようにするため、出先の陸軍に代わって活動するために急遽結成されたもので、様々な地元の武装部隊や民兵部隊が緩やかに合体したものと考えることが出来る。」

「また、PDFは、民族イスラム戦線(NIF)陣営に所属する自警団的な武装勢力であるとも言われてきた。現実には、PDFはこれらの多様な形態の民兵組織のすべてを取り込んだどちらかと言えば異種混合組織である可能性が高い。」

「作戦的にいえば、PDF民兵部隊は道路封鎖などの地元防衛の役目を果たし、乾期の大規模作戦にかりだされる。」[116j]

- 10.39 同じソースは次のように報じている。「軍最高司令官は、スーダン大統領、スーダン国軍(SAF)最高司令官および人民防衛隊(PDF)の最高司令官の地位も占めている。」[116d]

- 10.40 IRIN ニュースは、「徹底分析：‘スーダン：戦争なき将来はあるのか？’ スーダンにおける平和の見通しについて IRIN が徹底分析」と題するレポートを2004年3月に出しているが、そこにはスーダンの親政府武装グループについての詳細が述べられている。大きく分けて、北部グループと南部グループの二つがあると言う。同レポートによれば、「25の南部民兵グループはスーダン国軍の下にまとまっており... 彼等は、兵力を地元で動員するのだが、個人ベースや種族ベースなどでの動員が行われ... 北部民兵グループは人民防衛隊(PDF)の監督下にある。バックラー等のアラブ系遊牧民から動員されたムラヒリン（旅人を意味する）も同様である。...」[10a]

- 10.41 2009 年 10 月 29 日付けの国連専門家委員会レポート 2009 は、ダルフルには、州警察と NISS の他に補助部隊として PDF（人民防衛隊）、国境守備隊および CRP（中央警察予備隊）がいると述べ、次のように続けている。

「スーダン政府は、すべてのジャンジャウィード民兵グループは SAF（スーダン国軍）及びその付属部隊に吸収されたと主張しているが、その詳細は明らかにしていない。国連安全保障理事会は、2004 年採択の決議 1556 号のパラグラフ 6 により、スーダン政府はジャンジャウィード民兵グループを武装解除しグループのリーダーを裁判にかけよう要求した。」[6q] (para 175) ジャンジャウィードがいまだにダルフルにいたと言われているが、その詳しい情報については下記のサブセクションを見られたし。

恣意的逮捕、拷問および裁判外の処刑

- 10.42 USSD レポート 2008 は次のように述べている。「ダルフルでは、政府軍、政府提携の民兵グループが... 民間人を殺害し負傷させ、レイプし... 村落の襲撃を続けている。」[3a] (セクション 1a) 「国防省傘下の国境諜報部隊(BIF)はダルフルにいる元ジャンジャウィード戦士から成るグループの緩やかな集合体であるが、彼等も人権侵害を犯している。BIF とダルフルのその他の治安部隊との戦いで民間人に死者が出ている。」(USSD レポート 2008) [3a] (セクション 1d)
- 10.43 2009 年 2 月 6 日更新のジェーンのセンチネルにも同様の報告がある。「PDF（人民防衛隊）は、少なくとも一部のスーダンのアラブ系地域民兵グループを取り込むか協力関係を結ぶかしていると信じられている。これら民兵グループは中でも奴隷襲撃、大量虐殺... などで非難されているグループである。」[116d]
- 10.44 国連専門委員会レポート 2009 は、ジャンジャウィードがまだダルフルにいたと言う事実および国内避難民に係る懸念につき、次のように述べている。

「専門家委員会は、北ダルフルおよび西ダルフルにおける国内避難民社会のモニタリングを行ったが、国内避難民達は次の点につき計り知れぬ不安を持っていることが分かった。それは、アラブ系種族、ジャンジャウィード、スーダン政府軍及びその他の戦闘的種族の武装集団が見境ない攻撃を仕掛けてくるという脅威、及びハラスメントや性的暴力が頻繁に行われることへの懸念である。これら武装グループには明らかに刑事免責の特権が与えられていることで、脅威は増幅されている。そして、わずか 2~3 年前に起こった多くの国内避難民に対する由々しき人権侵害の決して消えることがない記憶、そしてジャンジャウィードは武装解除しておらず武器をかざし続けていると誰もが言っているという事実、それらも脅威を増幅させる基となっている。

「国内避難民のジャンジャウィードに対する認識は、専門家委員会が匿名インタビューしたスーダン政府の役人のものとはまったく対照的なものである。政府役人は、ジャンジャウィードはもういない、なぜなら彼等はスーダン政府軍およびその補助部隊に吸収されてしまったからだ、と主張している。

「委員会は、彼等が言うジャンジャウィードの吸収合併のプロセスと武装解除の完了の度合いに関する最新情報を入手して彼らの主張を検証しようと試みた。スーダン政府の代表は、ジャンジャウィードはもういないと言う一般的発表以上突っ込んでこの問題を議論したがらなかった。ジャンジャウィードの武装解除に関する詳細な情報は何も与えられず、公的記録も入手できなかった。

詳細な犯罪統計が欠如しており、かつてジャンジャウィードと言われていたグループの武装解除についての詳細な説明がないことから、委員会は、盗賊行為とジャンジャウィードの活動はスーダン政府が取り組もうとしない同じ問題の表れである可能性は確信を持って否定することが出来ない。」 [6q] (パラ 56-59)

ダルフルにいる外国人に対する盗賊行為の詳細については国連／アフリカ連合同部隊の項も参照。

- 10.45 さらに、国連専門家委員会レポート 2009 には、ダルフルでジャンジャウィードの襲撃が続いていると言う委員会への報告がいくつか記録されている。2009 年 8 月 5 日から 7 日にかけてのカブカビヤ村訪問に関し、同レポートは次のように記している。

「...国内避難民が委員会に語ったところでは、夜間に通りを歩くのは危険であり、市の立つ日には武装したジャンジャウィードが田舎から出てくるので住民たちの脅威となっている、という。委員会が市場を訪れてみると、ユニフォームを着た十数人の武装集団と少数の平服の武装した者達がいたが、避難民によれば、皆ジャンジャウィードだと言う。

「委員会は、武装した個人がどの程度スーダン政府軍のメンバーとして正式に登録しているのかを究明することは出来なかった。地元の人によれば、制服を着ているからと言って必ずしもスーダン政府軍のメンバーであることを表しているわけではないと言う。

「...マーケットにいる商人たちは、主にフル族とザガワ族であるが、店の者からしばしば金や物を巻き上げるジャンジャウィードのハラスメントに苦情を申し立てている。しかし、商人たちは、当局とジャンジャウィードは同じ穴のむじなだに見抜いており、ジャンジャウィードによるハラスメントの事件を届け出ることにはしない。

「国内避難民達は、町の外での生活においてハラスメント、殴打やレイプを受けていると委員会に報告している。」[6e] (パラ 32-36)

- 10.46 同様に、2009 年 5 月から 6 月に行われた西ダルフルのムクジャール村訪問について、同レポートは次の様に述べている。「国内避難民たち及びその首長たちは、ジャンジャウィードとみられる個人やグループから日常的にハラスメントを受けていることを委員会に説明した。」そのようなハラスメントには、公共の場所から追い払ったりすることから、殴るなどの暴力にまでおよぶ様々な形がある。更に、委員会はフル族の国内避難民から次のような

報告も受けている。「ジャンジャウィードはフル族の女性たちをレイプし、作物やその他の財産を盗んだ。…」[6q] (パラ a 53)

ジャンジャウィードの背景に関する資料については歴史：ダルフル（2003年～2009年）の項を参照。

国内避難民の項、女性の項および子供の項も参照。

ダルフルの各種民族グループの詳細情報は、ダルフルの項の民族別人口のサブセクションで得られる。ダルフルにおける種族間抗争の歴史と性格に関する追加情報はダルフル紛争の歴史的原因のサブセクションに示されている。

目次に戻る
出典文献の参考資料リストへ進む

南部スーダン

10.47 「‘そこには保護がない’、南部スーダンにおける治安の悪さと人権」と題する 2009 年 2 月の人権レポートは次のように述べている。

「南スーダンにおける大きな治安部隊の構成要員には、兵士、警官、野生生物保護員、消防隊、および刑務所看守が含まれる。大多数は、その任務と責任に関する訓練をほとんど受けていない。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、そのすべての訪問先で、治安要員による様々な人権侵害の報告を受けた。侵害は、ハラスメント、脅迫、公務執行の際の殴打などから個人の利益を犯すその他の犯罪に至るまでさまざまな形がある。多くの人の見るところ、公務員による人権侵害に対する社会不安が高まっている。」

「違反行為の規模と重さは、場所や局所力学にもよるし、個人差もある。UNMIS の報告によると、ワラブ州では、2008 年 7 月から 10 月の間に少なくとも 8 人が軍隊により殺され、レイプされ、脅迫され、作物を盗まれたりした。ジュバでは、2009 年の正月に、公安官と思われる武装した男たちが 4 人の民間人を銃撃で死亡させた。直ちに GoSS の閣議が招集され治安改善のための決議案を採択した。」[19b] (p29)

10.48 2009 年 2 月 25 日付けの USSD レポート 2008 は次のように述べている。The USSD Report 2008, dated 25 February 2009, noted that:

「南部スーダン警察(SPSS)の警官およびSPLA（スーダン人民解放軍）の兵士が女性をレイプしていると言われている。しかも殆ど刑事罰に問われることがないという… [3a] (セクション 1c)

「暫定 GOSS 憲法の下では、SPSS には、南部における法執行の責任がある。しかし、SPSS にはその資源も能力もない。警察官の報告はいつも不完全なものであり、ファイルもされたとしても整頓されておらず、容疑者の拘束も正式な捜査に基づくのではなく告発に基づくことがしばしばである。警察官の汚職、刑事免責、有効性の欠如が問題になっている。警察官の虐待行為に苦

情を申し立てた者に対する警察官による報復 が報告されている」[3a] (セクション 1d)

「暫定 GOSS 憲法の下では、SPLA は、民政当局が必要に応じて要求する場合を除き、法執行の権限を持たされていない。しかるに、SPLA は人を拘束しており、SPLA の持つ拘置所に拘留することもある。UNMIS は、年間を通じて、定期的に、SSPS と SPLA の職員に治安に関する広い範囲の主題につき訓練を行っているが、GOSS の資源に限界があることが、トレーニングプログラムの効果の妨げとなっている。」[3a] (セクション 1d)

- 10.49 2009 年 7 月 24 日付けのスーダントリビューンは、新しく任命された南スーダン内務大臣ギエール・チュアン・アルONGは、この半自治政権の治安部隊を改革することを誓ったと報じている。「...我々がまずすべき事は、尊敬と尊厳を持って任務を遂行することが出来るような治安部隊を徐々に作り上げて行くことである。」という新大臣の言葉を同レポートは伝えている。[12g]

治安状況：南部スーダンの項の参照。

[目次に戻る](#)
[出典文献の参考資料リストへ進む](#)